

令和２年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会要旨

１）日時

日時：令和３年３月１１日（木）午後１時３０分から午後３時（オンライン開催）

２）出席者

委員）原委員長、漆原副委員長、池田委員、堀江委員、永田委員、大前委員、矢野委員、
山田委員、岩本委員、難波委員（委員計１０名）

市出席者）貞廣政策部長（※公務の都合上、途中退席）

事務局）伊藤地域戦略課長、篠原課長補佐、森副主任

３）次第

- １ 開会あいさつ
- ２ 委嘱状交付
- ３ 政策部長あいさつ
- ４ 議事

- （１） 第１期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について
- （２） 令和元年度地域再生計画認定事業の進捗状況について
- （３） その他

４）配布資料

資料１）第１期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

資料２）（令和元年度）地域再生計画認定事業の進捗状況

資料３）三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員名簿

5) 会議要旨

(原委員長)

コロナの影響により、大きく行動が制約されている。

本委員会も予定通りとはいかなかったが、コロナ収束した時のために準備体制を整えていかなければならない。

議事(1) 第1期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について、事務局より説明願う。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標1について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

達成されていない農業関係のKPIのうち、認定農業者数について、平成27年度末・28年度末では目標値が達成されているが、何が原因で最終的に未達成となったか。

(堀江委員)

農業委員会にも認定農業者数の報告がある。

70～80歳を超える高齢農業者が多いため、認定を返上するケースが多い。

今後、遊休農地の拡大がスピード化する見込みであることから、認定農業者の確保は喫緊の課題である。

(大前委員)

空き家バンク制度を利用した移住者数について、どこからの移住が多いのか。

(事務局)

数は今確認中だが、関西圏、中四国からの移住者が多い。

また、県内市内の方の利用も多い。

(大前委員)

年齢層はどうか。

(事務局)

併せて調べているのでお待ちいただきたい。

(原委員長)

他にいかがか。

いくつかの指標は達成しているので評価できるが、社会増減の数値目標は未達成であることから、様々な策を打ったが、最終的な目標達成には至っていない。

この状況における課題は何か。

(事務局)

第2期の総合戦略策定時にも、若い女性の減少が課題としていた。

定住支援では、そういった層も含む施策を実施してきたが、ピンポイントでの施策は打っていない。

子育て支援も含めて、より女性に選ばれるまちになるための施策を展開していく必要があると考えている。

先程の大前委員からの質問について、お答えする。

空き家バンクの利用は、30代が3割と一番多く、次いで40代が多い。

東京からがもっとも多く、次が大阪で、関西圏が中心となっている。

(大前委員)

人が移り住むということは、その他の指標にも影響があると思うので、大変興味深い。

(原委員長)

他にいかがか。

(難波委員)

未達成のKPIである「竹資源活用のための伐採製造従事者数」が0で続いているのが少し目立つが、竹資源とはどういう事業となっているか。

(事務局)

資料2でも説明するが、未利用農産品を活用した事業として、オリーブの枝葉やお茶、竹等を資源として活用して商品化をしていくものである。

そのためのKPIとなっていたが、大学・企業との連携により事業を行ってきたが、採算の問題や商品化までに時間がかかりすぎるなどの課題があったため、市が主体となって事業実施していくこと断念した経緯がある。

平成27年には何名がいらっしゃったが、市としての事業を取りやめたことにより0名となった。

(原委員長)

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標2について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標2について説明。

(原委員長) 事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(大前委員)

図書館の来場者数や健康寿命のまちづくりに関する KPI は、コロナウイルスの影響もあり、目標達成ができなかったのか。

(事務局)

令和元年度末の時点では、コロナウイルスの影響もあったかと思う。

健診受診率に関しては、市として国保や後期高齢の方を中心に事業展開しているものの、社会保険の被保険者を含む数値設定となっていることから、数値が伸びなかったと担当課から聞いている。

(大前委員)

図書館等については、まだ影響があると思うので、数値の見直しも必要だと思う。

健診については情報収集を十分に行って、対策を進めていく方がよい。

社会情勢は KPI への影響もあると思う。

(原委員長)

コロナの影響を受けるものもあるし、影響を受けながらも進めていかなければならないこともある。

目標値も検討が必要かと思うがいかがか。

(事務局)

コロナの収束もまだ先だと思うので、目標設定もコロナありきで考えていかないといけない。

状況的に図書館の来館者も減っていると思うが、どうすれば利用してもらえるかという対策と体制が必要であるとする。

(大前委員)

状況がどうであれ、必要なものはある。

世の中がよい方向に進んでも今までどおりとはいかない。

元に戻すのではなく、プラスアルファで進めていく必要があると思う。

(原委員長)

がん検診などは、人が集まるところに行くことを控えてしまって、本来早期発見できていたものでも発見が遅れて、数年度にがん患者が増加するようなことがあってはいけない。

コロナ禍でも情報発信をして丁寧な対応を検討していただきたい。

(山田委員)

小学校数の KPI では 18 校に減らすとなっているが、どのような目標設定と実績になっているのか教えてほしい。

子どもの数にも影響を受けると思うが、19 校という実績がいいのか、やはり 18 校にしないといけないのか。

あと、審議会の女性割合 30%という目標が達成されなかった背景を聞きたい。

(事務局)

小学校数については、三豊市立学校再編整備基本方針に基づいて、住民理解のもと、学校再編を進めるとして設定した数値である。

10年計画になるので、中長期的に整備、統廃合を進めるものであるが、地域の理解あつてこそ進められるものなので、目標値を達成できなかった。

今後、学校を含めた公共施設全体の適正配置と規模を鑑みて、18校が目標設定としてふさわしいかを検討していく。

女性委員の割合については、委員には地域団体の代表者の方をお願いすることが多いため、地域全体が女性の役職者を構えていただくのが前提となる。

その上で、市でも委員をお願いするようになるので、当然市では男女分け隔てなくご意見を頂戴するところではあるが、社会全体での取組が必要だと感じている。

(山田委員)

特に学校数については、数値だけでは進捗が計り切れないものであることがわかった。

(永田委員)

待機児童数が未達成となっているが、国の施策でもあるように、市内でも小規模保育所が新設された。民間保育所も新設されたと聞いている。

また、民営化されて入所人数が増加したなど、いろいろな施策を実施していると思うが、待機児童数が変わらないのはどうしてか。

以前、市内の乳幼児施設はほとんどが公立だったのが、ここ数年で民間の施設も多くできている。

個人的には、保育士の確保やサービス内容の充実などの質の向上に向けて、民間施設にどのように指導していくのかも心配している。

(原委員長)

数値には表れない質についての質問だったが、事務局いかがか。

(永田委員)

保育所と幼稚園が合同で研修をしていると思うが、香川大学に委託して保育の充実に向けて取り組んでいるのは県内でも珍しかった。

民間施設が同じような研修体制になっているのが不透明である。

官民一緒に、三豊の子どもたちのために研修していけばよいと思う。

(事務局)

待機児童については、現時点で十分に傾向を把握できていない。

委員ご提案のとおり、新しい保育施設が増える中で、民間であつてもなくても子どもたちのためになる研修ができればということについては、担当課にも伝える。

(原委員長)

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標 3 について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題（１）のうち基本目標 3 について説明。

(原委員長)

基本目標 3 について、各委員より意見を伺う。

リサイクル率が目標を大きく超えて達成できているのは良いが、達成できていない汚水処理人口普及率はどうことが原因になるか。

(事務局)

これは、集落排水人口と合併浄処理化槽人口により計算されている。

両事業とも補助金により普及を推進してきたが、目標設定が高すぎたか、事業効果が芳しくなかったか現時点で回答が難しいが、徐々に数値は上昇している傾向にあるので、目標設定を見直しながらさらに普及に努めていきたいと考えている。

(原委員長)

毎年、数値としては上がっている。

上昇には限度があつて、その中では伸びてきているということか。

(事務局)

計画策定における KPI の設定については、担当課の意見を踏まえて定めているが、どれくらいの上昇率で設定するかは統一できていない。

目標設定が高かったことも考えられるので、達成はできていないが、今後の目標としていきたい。

(原委員長)

最初の頃は、普及が容易である地域を想定していたが、次第に普及が難しい地域が残っていくことから、同じような上昇率では進まないということもある。

(池田委員)

リサイクル率は、家庭内のごみのことか。

海岸の漂着ごみも含めたら、もっと低くなると思うが。

(事務局)

おそらく事業ごみも含んでいる。

担当課からは、リサイクルができない素材もあることから、100%達成はできず、60%もかなり高い数値と聞いている。

(池田委員)

漂着ごみの処理については、瀬戸内海に面する市や県などが協力しないと達成できない。

マイクロプラスチックの処理は、市でも行っているが、瀬戸内海圏全体でしないとリサイクル率も上がってこないと思う。

(事務局)

海岸清掃ボランティアのごみが事業ごみに含まれていれば、リサイクル率にも含まれていると思う。

ただ、市単位で頑張ってもどうにもならない問題なので、この目標とは違うが、取組については現状についても確認していきたい。

(大前委員)

観光交流人口の拡大について、市内インターチェンジ出入交通量は、今年度どういう見込みになっているか。

コロナの影響で未達成なのか。

高速バスの利用者数が達成となっているのは、市内外こういった利用者で構成されているのか。

(事務局)

インターチェンジは、鳥坂と豊中の通行になっているが、父母ヶ浜のブレイクもあり、観光客を含めていろんな方が利用されていることから、年々増加の傾向にあった。

今年度は減少していると聞いている。

本市への来訪は、インター利用だけでなく JR 乗降者数なども含めて総合的にみていきたい。

令和2年1月から11月の合計で言うと、昨年度より減少が見込まれる。

詳細な理由は調査が必要だが、観光客の利用もあると思うので、やはりコロナの影響はあると考えている。

高速バスの利用者については、観光目的、ビジネス目的などいろいろと想像できるが、そこまでの分析はできていない。

(原委員長)

大前委員の質問で、これらは観光の指標として設定されているのかという話があったが、入込客数は客観指数となるが、三豊のように近年観光地化した地域については過去との比較がしにくい。

カウントする場所が増えてくると経年的な変化は、ある時点を超えないと捉えられない。

インターチェンジのように定点的な指標を追うこともよいが、父母ヶ浜の駐車場利用などを参照するのもよいと思う。

(事務局)

人数的なものは、定点で計っていくのもよいと思うが、三豊の規模感で言うと必ずしも人数だけが増えることが観光振興ではないと思っているので、宿泊者数など消費が発生したことがわかる指標も必要である。

昨年、観光基本計画を策定したが、その中ではリピーター率や満足度等の指標も構えている。

(原委員長)

訪問者の増加だけが目標ではない。

観光地化することで、地域社会にどういった影響が与えられるかプラス面、マイナス面ともにおさえないといけない。

地域社会全体における見通しと父母ヶ浜など観光地化を結び付けた目標については、どう考えるか。

交通渋滞のような観光公害もあると思うが、どうか。

(事務局)

確かに、父母ヶ浜近くに市民の方々も暮らしているので、生活に支障をきたしているという話も聞く。

地域の方々のご理解、ご協力あって観光地化が進んでいるが、市民生活は最優先に考えながらうまくバランスを取っていかないといけない。

(原委員長)

民間事業者が活発に参入しているのは良いことだが、経済活動と地域の日常生活のバランスをどうとっていくかは公共の役割だと思う。

民間活力を尊重する部分と、公共としてかじ取りすることのバランスを考えていく必要がある。

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標4について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標4について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(大前委員)

③⑥「今の場所にずっと住みたい」と答えた市民の割合について、計測不能となっているが、いつ計測できるのか。

③⑦市ホームページ1日当たり平均アクセス数について、未達成となっている原因は。

③⑨公共施設の再配置による施設の削減面積について、どういう内容であったか教えてもらいたい。

(事務局)

③⑥の指標は、アンケートによるものであるので、アンケートを実施しないと計ることができない。

③⑦は、令和元年度にホームページのリニューアルを行ったことから、まだ数値には表れてい

ない。

③⑨は、7町合併により、公共施設が複数配置されている現状にあるので、三豊市の身の丈に応じて適正規模適正配置を管理していくとして、目標達成はしていないが削減を進めている。

(大前委員)

③⑦は、市民が市の事業やサービスを検索してもらうことでアクセスを増やすのか、市外の人が観光情報を検索することでアクセスを増やすのか、どちらにするのかで目標設定が変わってくると思う。

どこをターゲットにするかが大事になると思う。

観光客向けでは、SNSでの発信も考えられるので、そこを踏まえて目標設定すべきだと思う。

(事務局)

基本目標4が、地域内分権によるということになっているので、基本的には市民向けの施策である。

ただし、観光客が見ていただくこともあると思うが、観光交流局による情報発信も行っていることと、SNSからの情報収集もある。

市民の皆さんに見ていただくための工夫や情報の充実は行っていくが、ターゲットを絞りこんでの創意工夫も必要だと思う。

(原委員長)

他に意見もないようなので、議題(2)に進みたい。

地域再生計画認定事業の進捗状況について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(2)について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

瀬戸内うどんカンパニーは、事業としては昨年度で終了となっているが、現状はどうなっているか。

(事務局)

市としての支援事業は終了したが、一民間事業者であるので、これまでに立ち上げた地域での事業は継続していただいている。

コロナ禍においては、うどんづくりのキットが以前に増して人気になっていると聞く。

地域事業者と連携した事業を展開していただいているので、今も市内で頑張ってくれている。

(原委員長)

市としては、設立までが事業となっているが、継続的に地域活性化となる事業者として活躍してくれることが良いと思う。

では、議事（３）その他として、委員からご意見はないか。
特にないようなので、本日の会議はここまでとする。
事務局に進行をお返しする。

（事務局）

今回いただいた意見については、今後の地方創生事業の実施において有効に活用していきたい。

以上を以て、本会議を閉会とさせていただきます。

以上